

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）等 効果検証の結果について（令和7年度）

No.	事業名称 〔計画期間〕	事業概要	交付対象 事業費	KPIの名称	目標値	実績値	達成状況	達成状況の説明	今後に向けた取組
1	交番ネットワーク カメラ等整備事業 [R7～R9]	交番勤務員の不在時に住民等の来訪があった場合でも、警察署に勤務する警察職員が直接対応して、必要な指示・助言等を行うことができるように、人感・音圧センサー付きのネットワークカメラを交番に設置し、県民の利便性の向上、安全対策の強化を図る。	5,569千円	①センサーで認知し、ネットワークカメラを活用した来訪者対応数	12件	1件	未達成	実装先の1交番は、移転整備後の新庁舎に予定していたところ、完成見込みが不透明な状態が続き、実装庁舎の変更の判断等を要したため、実装手続が遅れたことで、実装が年度末間近となり、当初想定より対象期間等を確保できなかったため。	KPIを達成するため、運用する警察署員の習熟と並行し、運用時間帯を24時間まで順次拡大を図ることで、不在時に、来訪者に広く対応できるよう改善していく。また、適時に関係住民等を対象とした実装内容の紹介や周知等を図り、活用の促進につなげる。
				②住民及び来訪者等の満足度	3pt	3pt	達成	実装に当たって、契約業者と関係部署で、複数回試験や改善を行い、必要な機能を実装させた。また、関係部署と応対時の基本的事項を整理を図った。極短期間の運用となったが、実際に来訪した者を感じたときに、実装した機器が想定したとおり稼働を行い、来訪者に必要な対応することができた。	より多くの来訪者に利用してもらうことで、より多くの満足度や要望等を把握していく。また、関係住民の満足度は、本システムの事前説明等での反応の把握に留まったことなども踏まえ、今後、適時に広報や住民等への周知等を実施することで、満足度を把握しつつ、この向上につなげる。
2	見守りネットワークカメラシステム 整備事業 [R7～R9]	急増する特殊詐欺等の被害、児童や高齢者の行方不明事案等に迅速対応し、県民の誰もが安全安心に暮らすことができる共生社会を実現するためには、官民が連携した「見守るまちづくり」の構築が必要。県道路課が管理する道路カメラ映像をリアルタイムに確認し、犯罪発生状況や防犯に関する情報を県警安全安心アプリや安全情報ネットを通じて発信する「見守りネットワークカメラシステム」を開発・運用し、県民の安全確保の向上を図る。	3,353千円	①見守りネットワークカメラシステムを活用した事案対応数	100件	6件	未達成	県道路課が整備した県除雪情報システムのカメラ映像をリアルタイムで把握できる本システムは、行方不明事案や声掛け事案、各種事件事故が発生した際に視覚的な情報を県民に発信するものであるが、各種事案の発生場所とカメラの設置場所が大きく影響しており、現時点では活用実績がまだ少ない。	左記事案等にとらわれず、県民への情報発信が必要なケースでは積極的に本システムを活用することで、対応件数を増加させる。対応件数を増やすことで県民や関係機関への情報発信により県民による見守るまちづくりを実現させていきたい。
				②安全安心アプリのダウンロード累計数	10,000件	33,000件	達成	県知事や県警察本部長、警察音楽隊による県民向け広報、自治体と連携したSNS等による広報、協力事業所と連携した広報等により、幅広い年代にアプリを周知できたことが早期のKPI達成につながったと考えている。	今後も防犯協会、安全なまちづくり推進センター等の関係機関・団体、発信力の高い著名人、県内のプロスポーツチーム、県内出身のスポーツ選手等に協力を求め、県民にアプリのダウンロードを呼び掛けてもらい、アプリのダウンロード数を増やしていく。
				③県民が不安に感じる犯罪に関する検挙率向上	64%	63.8%	未達成	刑法犯認知件数は5,337件（前年比＋346件）で、令和5年以降3年連続で増加。一方、検挙件数も3,408件（同＋266件）と増加し、検挙件数の増加率が認知件数の増加率を上回ったため、検挙率も0.9ポイント向上したが、目標値には届かなかった。	県警察では、引き続き、関係機関・団体等との連携強化や防犯カメラの普及促進等犯罪抑止活動を一層推進させるとともに、人材の育成や犯罪捜査を支援する資機材の充実等により検挙力をさらに向上させ、検挙率の向上を目指す。
				④安全安心を感じる住民の割合	3.25pt	4.04pt	達成	2025年3月4日に運用を開始し、3月は広報活動や不具合対応、問い合わせ対応を中心に多忙な時期であった。その中で、利用者からアプリの優れた点や改善点を口頭で聞いたり、アプリストアにもレビューがいくつか書き込まれたので真摯に回答を行った。	今後も防犯協会等の関係機関・団体、発信力の高い著名人、県内のプロスポーツチーム、県内出身のスポーツ選手等に協力を求め、県民にアプリのダウンロードを呼び掛けてもらい、アプリのダウンロード数を増やすとともに、寄せられた意見・要望を参考にアプリの利便性向上に努める。
3	災害救援ボランティア連携体制整備支援事業 [R7～R9]	近年、激甚化・頻発化する災害に対し、地域における災害ボランティア活動に、より迅速かつ効率的に取り組めるよう、災害救援ボランティアセンター（以下、「災害VC」という。）の運営業務のデジタル化の推進や被災者支援連携体制構築に向けて検討・整備を図るもの。	304千円	①県内の参加自治体数	4自治体	11自治体	達成	市町村の担当者が出席する会議において、本アプリの必要性や導入による効果について説明を行った。また、月1回開催される定例会では、アプリの具体的な操作方法に加え、すでに利用している自治体での活用事例等を共有した。これにより、導入を検討している自治体に対して不安や疑問の解消を図り、導入促進に向けた働きかけを行った。	災害訓練の際に本アプリを一時的に貸し出し、実際の訓練現場で使用していただく機会を設ける。また、すでに利用している自治体における活動の様子や活用事例を共有することで、導入後の具体的な運用イメージを持っていたらという努め、本アプリの必要性や有効性を伝え、未導入の自治体に対して導入促進を図っていく。
				②災害救援ボランティアコーディネーター養成研修等修了者数	294件	304件	達成	社会福祉協議会職員に限定せず、各市町村において災害協定を締結している関係団体等にも広く周知し、参加を呼びかけた。また、ボランティア担当者だけでなく、担当業務にかかわらず受講を呼びかけることで、参加促進に努めた。	今後も、現在の業務がボランティア関係であるかどうかにとらわれず、社会福祉協議会職員をはじめ、各市町村の関係団体や災害時に支援活動へ関わる可能性のある幅広い関係者に対して参加を呼びかけていく。多様な立場の参加者を確保することで、研修修了者数のさらなる増加と、地域における災害時の連携体制の強化につなげていきたい。
				③災害VC職員の負担軽減・満足度	3pt	3.8125pt	達成	事前に、他県での使用事例を災害避難訓練を実施する団体職員へ共有したことで、初めて利用する場合でも、実際の使用場面や想定される状況をあらかじめイメージしたうえで訓練に臨めるようにした。また、アプリの設計をできる限り簡素化し、操作手順や画面構成を分かりやすくしたこと、利用者が迷わず操作できるよう工夫した。	災害訓練後に実施しているアンケート結果等を活用し、利用者から寄せられた意見や課題を整理・分析することで、改善点を明確化する。これらを踏まえ、利用者の負担軽減につながる効果的な使用方法についても検討し、今後の運用改善に反映していく。
				④ボランティア等当日受付の所要時間の縮減	10分	10.5分	未達成	今回がアプリを活用した災害訓練の初回実施であったため、受付を行う運営側においても操作に不慣れな点が見られた。また、参加者に対する案内や入力方法の説明にも時間を要し、受付登録時に確認作業や操作上の戸惑いが発生した。その結果、当初想定していた受付時間を上回ることとなった。	受付時に確認する設問項目について、必要な情報を漏れなく把握しつつ、より簡潔に取得できるよう内容や項目数を再検討し、入力手順の分かりやすさや受付導線の改善についても見直す。また、他県の先進事例等も参考にしながら、受付時間の短縮につながる運用方法を検討する。